

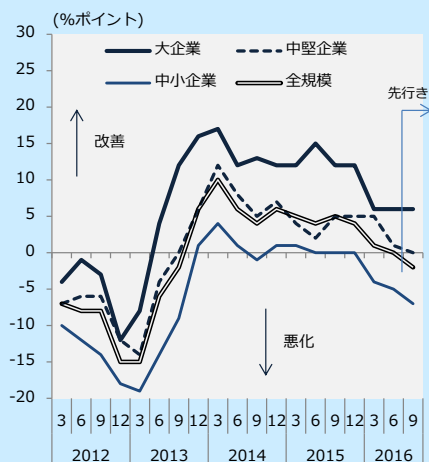
# 日本：日銀短観（2016年6月調査）

## —企業の業況判断は、非製造業を中心に悪化—

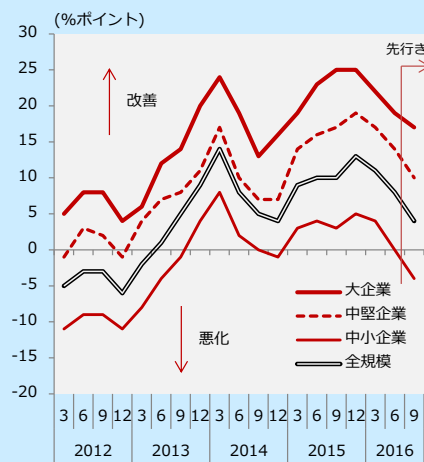
# MRI Daily Economic Points

## July 1, 2016

## 業況判断DI（製造業）



## 業況判断DI（非製造業）

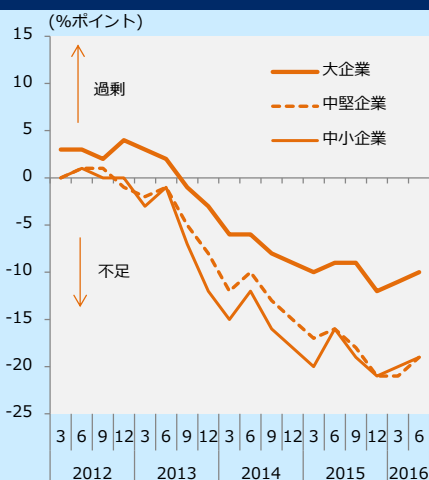


## 評価ポイント

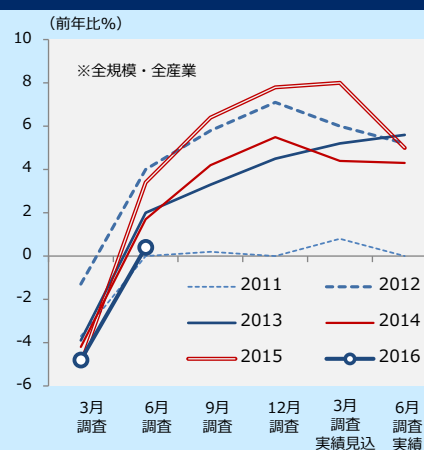
## 2016年6月調査の結果

- 日銀短観(2016年6月調査)の業況判断DIは、大企業・製造業が+6%pと前回調査(16年3月)から横ばい、大企業・非製造業は+19%pと同▲3%p悪化した。ただ今回調査は、英国のEU離脱選択が判明した6月24日時点では回収がほぼ終了しており、その影響は織り込まれていない。
- 製造業の業況判断DIは、加工業種が▲1%p悪化した。素材業種が+3%pと改善したことから、全体では横ばいとなった。加工業種は、はん用機械・電気機械は小幅に改善したものの、燃費不正問題で自動車の景況感が大きく悪化。また、アジア向け輸出の弱さなどが重石となり、生産用・業務用機械も悪化した。一方、素材業種は、紙・パルプが、原材料コストの上昇などから悪化した。鉄鋼が市況の改善を受けて大きく改善している。
- 非製造業の業況判断DIは、国内消費の低迷、円高進行などによるインバウンド需要の伸びの鈍化から、小売や対個人サービス、宿泊・飲食サービスが全て悪化。また、これまで堅調であった建設や不動産も悪化した。
- 雇用人員判断DIは、前回調査比では不足超過幅が小幅に縮小したものの、依然として中堅・中小企業を中心に人手不足感は強い。また生産・営業用設備判断DIは、前回調査対比ほぼ横ばいだった。
- 16年度の設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)は、全規模・全産業で前年比+0.4%となり、企業収益が悪化する中で、11年度以来の低さとなった。また15年度の実績も、過去平均に比べて大きめの下方修正となった。
- 事業計画の前提となっている想定為替レートは、16年度が111.41円と前回調査から6円ほど、大きく円高に修正された。しかし足元の103円からは依然として円安水準に設定されており、今後の収益下振れ要因となろう。

## 雇用人員判断DI



## 設備投資計画



## 基調判断と今後の流れ

- 業況は、非製造業を中心に悪化している。
- 先行きは、熊本地震からの挽回生産はプラスとなるが、英国のEU離脱選択による世界経済への影響は見通しにくく、企業にとっては不確実性の高い状況が続くであろう。投資家のリスク回避姿勢の強まりから円高水準が続く可能性があり、企業の業況判断は引き続き悪化が予想される。

資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」